

主な調査結果

1. 環境経済観測（試行調査）の結果

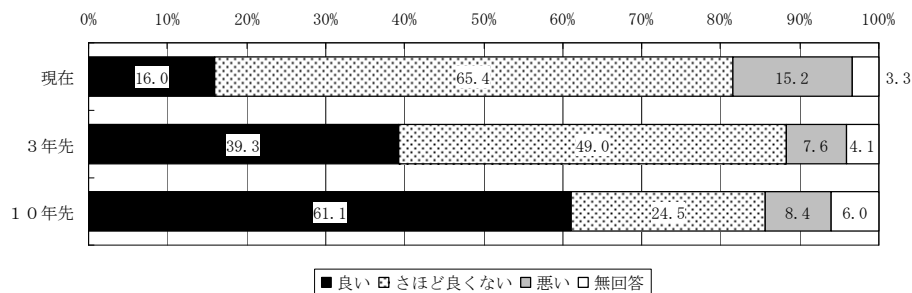
(1) 我が国の環境産業全体について

① 我が国の環境産業全体の業況

我が国の環境産業全体については、現在は「さほど良くない」が最も多く（65.4%）、「良い」と「悪い」はほぼ同じ割合（15%程度）である。

3年先になると「良い」の割合が高まり（39.3%）、10年先では「良い」という回答が半数を超えている（61.1%）。

以上の傾向から、環境産業は今後10年で発展することが期待されていると言える。



② 現在発展していると考えられる環境産業・今後発展が期待できそうだと思う環境産業

現在発展していると考えられる環境産業として、「環境配慮型自動車」(25.7%)と回答した割合が最も高く、次に「省エネルギー型家電製品（エコポイント対象）」(23.3%)、「太陽光発電システム」(17.7%)、「廃棄物処理・リサイクル」(17.3%)が続く。

3年先に発展が期待できそうな環境産業として、「環境配慮型自動車」(34.0%)、「太陽光発電システム」(26.3%)、「省エネルギー及び省エネルギー管理※1」(23.7%)が挙げられる。上位3ビジネスは、現在よりも回答割合が増加しているのに対して、「省エネルギー型家電製品（エコポイント対象）」(3.5%)は回答割合が減っている。

10年先に発展が期待できそうな環境産業として「環境配慮型自動車」(21.8%)、「太陽光発電システム」(18.5%)、「再生可能エネルギー施設」(18.1%)が挙げられる。また、「省エネルギー及び省エネルギー管理」(15.0%)、「スマートグリッド」(9.7%)も相対的に高い割合を占めている。

以上より、今後10年間では、「環境配慮型自動車」が最も期待度が高く、「太陽光発電システム」も期待度が高いことがわかる。現在、発展していると考えられている「省エネルギー型家電製品（エコポイント対象）」については、3年先(3.5%)、10年先(1.9%)の回答割合は、落ち込んでおり、将来的な環境産業としての期待の程度は低い。「廃棄物処理・リサイクル」については、3年先7.6%、10年先6.8%であり、現在ほど期待度は高くないが、将来的にも一定の発展は期待できると考えられている。

※1：ここでは断熱材、燃料電池、LED照明、省エネルギー型照明器具、高性能ボイラー、ガスコージェネ等を指す。

現在発展している・今後発展が期待できる環境産業(上位5位)

【現在】

(重複回答)

順位	環境産業名	回答数	%
1位	環境配慮型自動車	125	25.7
2位	省エネルギー型家電製品（エコポイント対象）	113	23.3
3位	太陽光発電システム	86	17.7
4位	廃棄物処理・リサイクル	84	17.3
5位	省エネルギー及び省エネルギー管理	64	13.2
回答者数		486	100.0

【3年後】

(重複回答)

順位	環境産業名	回答数	%
1位	環境配慮型自動車	165	34.0
2位	太陽光発電システム	128	26.3
3位	省エネルギー及び省エネルギー管理	115	23.7
4位	再生可能エネルギー施設	54	11.1
5位	廃棄物処理・リサイクル	37	7.6
回答者数		486	100.0

【10年後】

(重複回答)

順位	環境産業名	回答数	%
1位	環境配慮型自動車	106	21.8
2位	太陽光発電システム	90	18.5
3位	再生可能エネルギー施設	88	18.1
4位	省エネルギー及び省エネルギー管理	73	15.0
5位	スマートグリッド	47	9.7
回答者数		486	100.0

(2) 回答企業の環境産業について

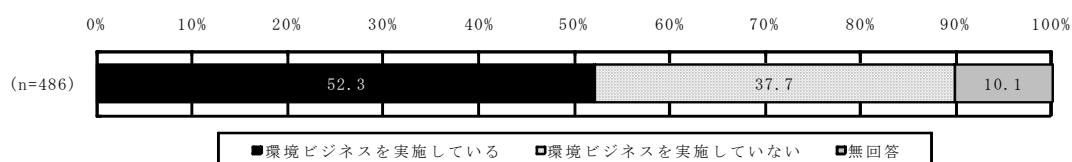
① 現在実施している環境産業・今後実施予定の環境産業

調査回答企業のうち、環境産業を実施している又は実施予定がある企業は、52.3%で半数程度であった。

実施している又は実施予定の環境産業としては、「省エネルギー及び省エネルギー管理」を回答した企業が最も多く 60 社以上、「太陽光発電システム」、「環境負荷低減及び省資源型製品^{※2}」、「廃棄物処理・リサイクル」、「再生素材^{※3}」を回答した企業が 30 社以上であった。

※2：ここでは環境対応型塗料・接着剤、バイオマスプラスチック、サルファーフリーガソリン・軽油、DPF、100 年住宅、エコマーク製品等を指す。

※3：ここでは廃棄物（循環資源）由来の原料を利用したリサイクル製品の製造・販売及び中古品などの有価物を取引しているサービスを指し、廃棄物処理・リサイクルと区別している。



現在実施している又は実施予定の環境産業(上位5位)

(重複回答)

順位	環境産業名	回答数	%
1位	省エネルギー及び省エネルギー管理	66	12.2
2位	太陽光発電システム	45	8.3
3位	環境負荷低減及び省資源型製品	44	8.1
4位	廃棄物処理・リサイクル	41	7.6
5位	再生素材	37	6.9
総計		540	100.0

② 回答企業の実施している又は実施予定の環境産業に係る業況感等

調査回答企業において実施している又は実施予定の環境産業について回答を求めた業況感等の項目のうち、日本銀行の実施している全国企業短期経済観測調査（以下「日銀短観」という。）の結果と直接的な比較が可能と考えられた業況、国内需給及び提供価格について、

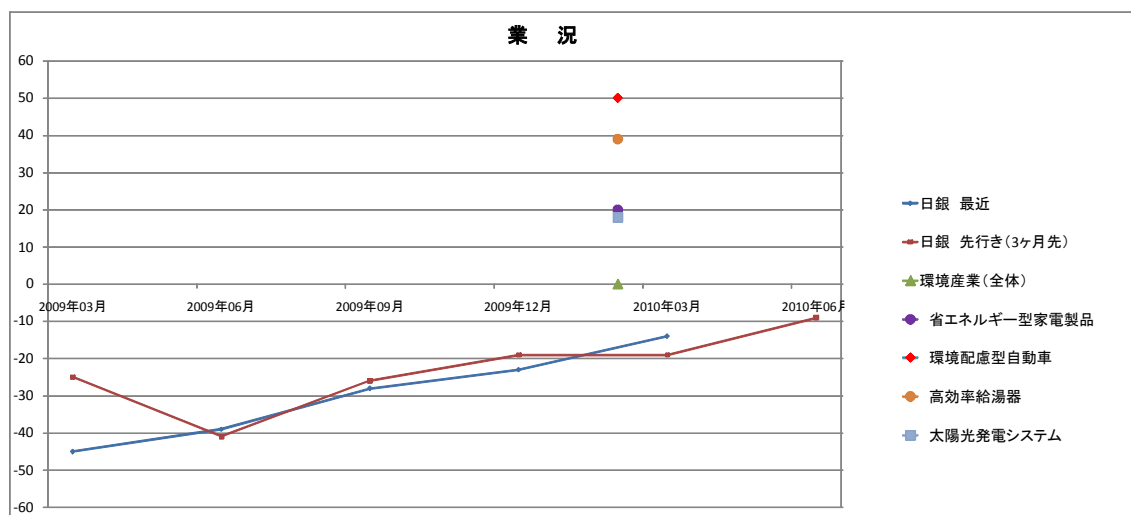
以下のとおり整理を行った。

ア. 回答企業の実施している又は実施予定の環境産業の業況

回答企業の実施している又は実施予定の環境産業に係る業況について、日銀短観の「判断項目」において回答を求めている「最近」及び「先行き（3ヶ月先）」の業況と、日銀短観と同様の集計方法（DI 値（業況判断指数）算出）にて集計した結果を比較した。

環境産業を現在実施している又は実施予定の企業全体において、自社の環境産業に係る業況は、DI 値で±0 と、ほぼ同時期（平成 22 年 3 月。以下イ、ウにおいて同じ。）の全ての産業（金融機関を除く。）を対象とした日銀短観の結果－14（全産業・大企業における「最近」の DI 値。以下イ、ウにおいて同じ。）に比べ、相対的に良い状態にあると捉えられており、特に省エネルギー型家電製品や環境配慮型自動車などにおいては、DI 値が数十ポイントのプラスとなっており好況と捉えられていることがわかる。

□DI = 「良い」と回答した割合(%)－「悪い」と回答した割合(%)

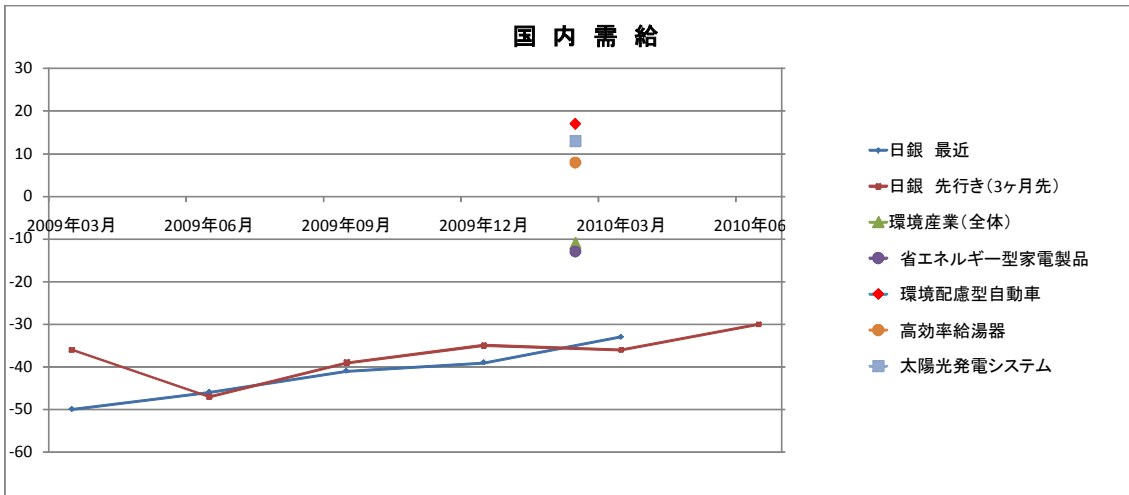


イ. 回答企業の実施している又は実施予定の環境産業の国内需給

回答企業の実施している又は実施予定の環境産業に係る国内需給について、日銀短観の「判断項目」において回答を求めている「最近」及び「先行き（3ヶ月先）」の国内需給と、日銀短観と同様の集計方法（DI 値算出）にて集計した結果を比較した。

環境産業を現在実施している又は実施予定の企業全体において、自社の環境産業に係る国内需給は、DI 値で－11 と、ほぼ同時期の日銀短観の結果－33 に比べると、同様に供給超過が上回ってはいるが、需給のギャップは相対的に小さくなっていることがわかる。

□DI = 「需要超過」と回答した割合(%)－「供給超過」と回答した割合(%)

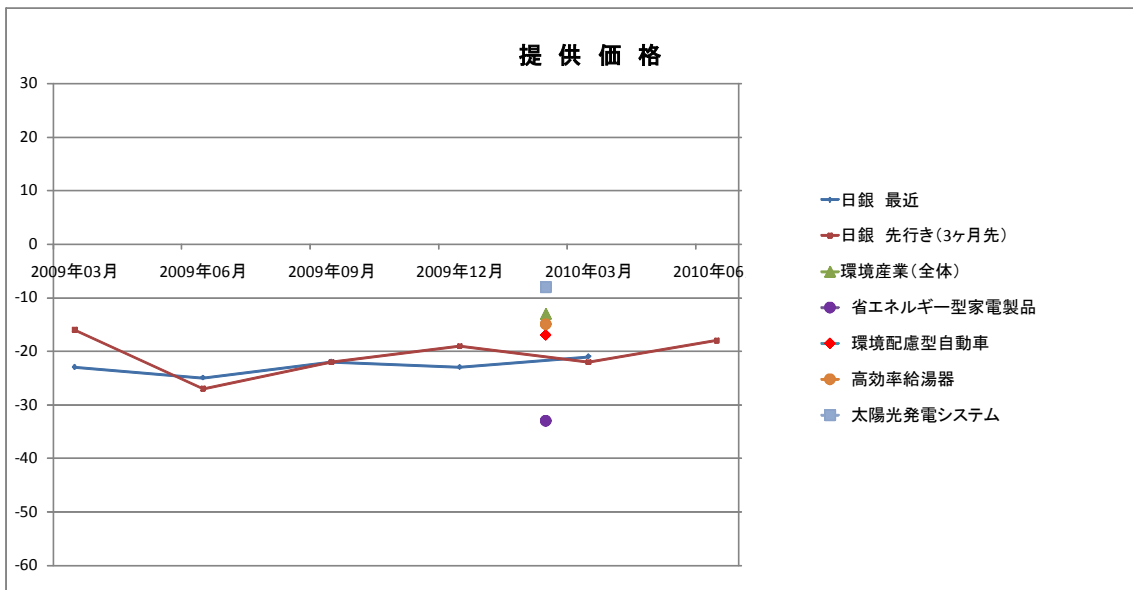


ウ. 回答企業の実施している又は実施予定の環境産業の提供価格

回答企業の実施している又は実施予定の環境産業に係る提供価格について、日銀短観の「判断項目」において回答を求めている「最近」及び「先行き(3ヶ月先)」の提供価格と、日銀短観と同様の集計方法(DI値算出)にて集計した結果を比較した。

環境産業を現在実施している又は実施予定の企業全体において、自社の環境産業に係る提供価格は、DI値で-13と、ほぼ同時期の日銀短観の結果-21に比べ、価格下落割合は低下していることがわかる。

$$\square \text{DI} = \text{「上昇」} \times \text{割合}(\%) - \text{「下降」} \times \text{割合}(\%)$$



2. 環境産業市場規模の動向

我が国の環境産業全体の市場規模は、2008年度(平成20年度)で約75兆円であり、2004年度(平成16年度)の約51兆円から継続して拡大基調にある。新成長戦略に基づく2020年の市場規模目標としては、現在より50兆円増加とされており、おおむね120兆円程度と考えられる。

